

第3次柏市生涯学習推進計画 進捗状況報告書

第3次柏市生涯学習推進計画は、外部の有識者を含む附属機関に、計画の進捗を報告するとともに、意見を聞きながら、計画的かつ効果的に推進を図っています。

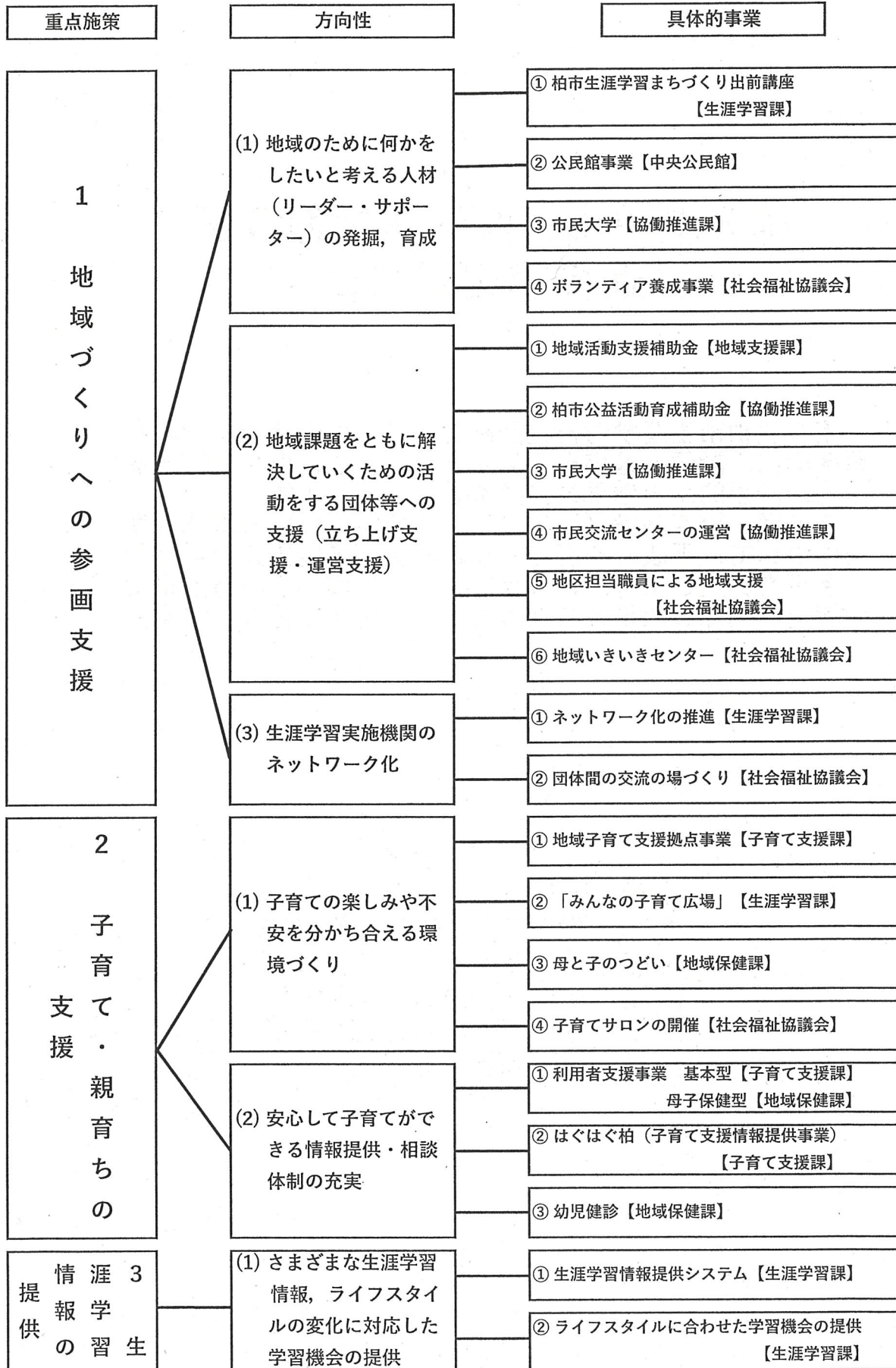
この度、重点施策（3本の柱）に位置付けた各具体的事業について、平成30年度の取り組み実績を踏まえた進捗状況評価を実施しました。併せて平成28年度から現時点までの状況を基にした事業ごとのまとめを添えて報告します。

※評価について

各具体的事業の評価につきましては、3段階で示しています。

評価指数	達成度
A	かなり達成できた(80%~100%)
B	あまり達成できなかった(50~79%)
C	達成できなかった(0~49%)

第3次柏市生涯学習推進計画施策体系図



1. 地域づくりへの参画支援

(1) 地域のために何かをしたいと考える人材（リーダー・サポーター）の発掘，育成

《行動目標》

地域の特性に合わせた地域づくりの講座を展開し、リーダーやサポーターといった人材の発掘・育成を進めます。

《成果目標》

地域づくりに関する活動をはじめた受講者数が増加すること

具体的事業	柏市生涯学習まちづくり出前講座		担当課	生涯学習課
事業の概要	市民の依頼に応じ、講座に関係する部署の職員が講師となり、地域に出向き、市民の皆さんの市政に対する興味・関心に応える。			
年度計画	平成28年度～29年度：各部署のプログラムを現代的課題に関連するものへ移行。 平成30年度～令和2年度：市民への周知を徹底し、当該講座の利用を促す。			
目標値	H28 -	H29 40,000人	H30 45,000人	【最終目標】 48,000人
各年度の実績値	H28 26,540人	H29 36,140人	H30 47,233人	(参加人数)
活動報告	市民にとって魅力あるメニューを提供できるよう各課と調整し、メニューの見直しを行った。また、広報かしわやホームページで周知を図った。			
課題・懸案事項	市民ニーズに対応したメニューの工夫、市民への制度の周知方法の検討の必要がある。			
今後の予定	市民が親しみを覚える魅力あるメニューを提供できるよう、随時、担当課と協議していく。			
担当課の評価	A	評価の説明	各課と調整を図り、魅力あるメニューの提供を行うことができた。情報モラルに関する講座の実施回数が増加し、参加人数が前年より増加した。	

まとめ

講座の実施件数及び参加者数ともに着実に増加しており、制度の周知が図られてきたと考える。

講座内容では、社会状況を反映し防災や情報モラルに関する講座が多く受講されており、市民の関心に応えることができた。

今後も、社会情勢の変化を把握しながら、市政への興味・関心を促す講座となるよう工夫する必要がある。

また、この講座の受講者が増加することは、学ぶ意欲を持ち、かつ、地域の課題解決を図ろうとする人材が増加することにつながっていくと考えられる。複雑化する社会の中で、「地域のつながり」の再構築を強め、「地域の担い手」を増やしていくためにも、継続して取り組んでいく必要がある。

具体的事業	公民館事業		担当課	中央公民館
事業の概要	地域における課題の解決を図るため、現代的課題の解決に資する学習支援や講座を行う。			
年度計画	平成28年度～令和2年度 ①すべての市民の生涯学習を支える施設へ移行する。 ②沼南公民館の事業を継承。 ③市民の主体的な学びを支援し、生涯学習による地域づくりに取り組む。 ④ネットワーク型による生涯学習の推進に取り組む。			
目標値	H28 -	H29 8,000人	H30 8,500人	【最終目標】 9,000人
各年度の実績値	H28 8,291人	H29 7,614人	H30 6,713人	(参加人数)
活動報告	地域参加へのきっかけづくりとしての講座を実施した。 沼南公民館事業は継承。地域のニーズを「現代課題」として捉え講座を開催した。			
課題・懸案事項	耐震改修工事休館中の講座展開、コミュニティエリアを中心とした生涯学習講座の実施。			
今後の予定	市民の参加意欲が高まる講座の企画。さまざまな世代への学習機会の提供。地域課題をとりあげ、地縁団体等と連携し、講座を実施する。			
担当課の評価	B	評価の説明	さまざまな世代に学習機会を提供するための講座を実施したが、参加人数が前年度より減少し目標値に届かなかったため。	

まとめ

さまざまな世代を対象として、現代的課題などをテーマにした各講座を展開しながら、地域参加へのきっかけづくりにつなげた。

また、講座の実施にあたっては、庁内関係部署だけではなく、大学や小学校、地域と連携したネットワーク型を目指した。

年度ごとの参加人数に変動はあるが、参加者が学んだことを地域の中でどう活かしていくかに重点を置き、取り組んでいる。

今後も、地域での講座から、地域のまちづくりに関心を持ち、活動につなげていく人材を増やしていくためには、さまざまな分野において人材の発掘・育成はますます重要となるため、さらに取り組みを進めていく必要がある。

具体的事業	市民大学（カシワカモノプロジェクト）		担当課	協働推進課
事業の概要	自ら考え、行動する市民（若者）に向けて交流の機会や活動の場を提供。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：内容や実施体制等の見直しを行い、交流会や各種プロジェクトへの参加を通して地域活動に関わる人材の増加を図る。			
目標値	H28 —	H29 —	H30 —	【最終目標】 —
各年度の実績値	講座受講者数（うち修了者数） H28 23(22)名	H29 -(-)名 ※事業見直しのため、実施せず	※H30年度は新たにカシワカモノプロジェクトとして交流イベントを開催したため、講座形式の事業は実施していない。 H30 125名 交流イベント（計3回分）の参加者数	
活動報告	平成30年度に実施した若者の交流イベント「カシワカモノプロジェクト」をきっかけに、柏市に思いを持つ35歳未満の若者たちが集い、若者自らの提案により自主的に活動する、若者を中心とした新しいコミュニティとして、平成31年3月に『K I K A I～新たな柏のチャンスを探求する次世代実験コミュニティ～』としてスタートした。			
課題・懸案事項	新たなコミュニティ「K I K A I」では、若者たちが、楽しさや気軽さを求めながら集い、繋がり、若者の発想力を活かした教育、福祉、子育て、学び、仲間づくりなど様々な施策について自らが考え、活動しながら成長することを目指しているため、若者主体の新たなプロジェクトの始動が求められる。			
今後の予定	「K I K A I」の参加者が主体となる交流イベントの開催および新規プロジェクトの稼働			
担当課の評価	A	評価の説明	従来の「かしわ市民大学」に代わり、市民の自発的な活動の基盤となる新たなコミュニティが誕生し、新たな人材の発掘や地域活動が期待されるため。	

まとめ

平成29年度に事業の方向転換を行った。平成30年度に実施した若者の交流イベント「カシワカモノプロジェクト」をきっかけに、若者を中心とした新たなコミュニティ「K I K A I」としての活動が始まっている。

柏市に思いを持つ若者が集い、自ら考えた活動をしながら成長するコミュニティである「K I K A I」を行政が側面から支援しており、地域貢献を目指す新たなプロジェクトの稼働や人材の発掘につながることを期待される。

具体的事業	ボランティア養成事業		担当課	柏市社会福祉協議会
事業の概要	ボランティアの担い手が増えるよう、養成講座を行う。(地域課題に対応するボランティア育成講座など)			
年度計画	平成28年度～令和2年度：精神保健ボランティア※や日常生活支援ボランティア※、災害ボランティアコーディネーター※等、ニーズに基づいた人材育成講座を随時企画・実施。			
目標値	H28 -	H29 700人	H30 700人	【最終目標】 700人
各年度の実績値	H28 764人	H29 594人	H30 603人	(延参加人数)
活動報告	入門講座、精神保健、災害ボラCO※等の人材育成講座を展開した。			
課題・懸案事項	保育や施設での余暇活動支援などのニーズに対応する人材育成も併せて推進する。			
今後の予定	傾聴講座、災害ボラCO※、ドラムサークルFA※等の人材育成講座の開催を予定。			
担当課の評価	B	評価の説明	目標人数に達しなかった。	

※精神保健ボランティア

精神疾患のある方に寄り添う活動を行うボランティア(精神保健ボランティア養成講座の修了者)

※日常生活支援ボランティア

日常生活のちょっとした困り事へのサポートを行うボランティア

※災害ボランティアコーディネーター(災害ボラCO)

被災時に全国から来るボランティアの受付から派遣までを行う災害ボランティアセンターの運営支援を行うボランティア(コーディネーター)

※ドラムサークルファシリテーター(ドラムサークルFA)

ドラムをたたく人が輪(サークル)になって、リズムを合わせてドラムをたたきながら、みんなで交流が図れるように、指揮者のような役割を果たす人(ドラムサークルファシリテーター)

まとめ

地域のために活動する担い手の増加を目指し、人材育成講座を開催した。開催に当たっては、講座の内容を明確にし、終了後の活動の様子が見えるような企画を実施するなど、参加人数が増加するよう工夫を凝らした。

高齢化によりボランティアグループの会員数の減少が見られるが、個人ボランティアの登録数は増加している。個人ボランティアは、そのライフスタイルに合わせた活動を選択する傾向にあり、希望する活動内容と受入側とのマッチングが課題となっている。

今後も、楽しみながら活動を継続できる施策を展開するなど工夫を重ねつつ、講座終了後のフォローアップに努め、地域のために活動する人材の創出、育成を進めていく必要がある。

1. 地域づくりへの参画支援

(2) 地域課題をともに解決していくための活動をする団体等への支援（立ち上げ支援・運営支援）

《行動目標》

地域課題は、多種多様であり、地域と行政だけでは解決することはできません。そこで、地域と行政と共に地域課題を解決する団体の立ち上げ支援や、運営支援を行います。

《成果目標》

地域活動に取り組む団体の立ち上げ数及び登録総数が増加すること

具体的事業	地域活動支援補助金		担当課	地域支援課
事業の概要	地域活動や地域課題の解決を図ろうとする団体の支援を行う。			
年度計画	平成28年度～30年度：広報や地域活動への支援を通じて本補助制度を周知し、新たな取り組みの増加を図る。平成30年度に次年度以降の補助金制度見直しに向け検討。 令和元年度～：見直した結果を踏まえ実施。			
目標値	H28 12件	H29 12件	H30 12件	【最終目標】 —
各年度の実績値	H28 11件	H29 12件	H30 13件	(補助団体)
活動報告	毎年1回または2回募集を行い、選考会により交付団体を選抜している。			
課題・懸案事項	市内すべての町会が課題解決に向け検討できるように、周知を図る。			
今後の予定	11月に令和元年度の募集を開始する。相談会・選考会を経て、年度末に交付団体を決定する。			
担当課の評価	A	評価の説明	実績が目標値に対し、達成されているため。	

まとめ

環境美化、防犯・防災等の地域の課題解決に積極的に取り組む団体の活動に対して支援を行った。

近年の自然災害の多発などから地域の災害対応力を向上させる活動への支援の申請が増加しており、また、新規団体の申請が増加していることから地域の課題解決への意識が高まっていることが伺える。

今後も、事前相談や説明会等を実施することで市内全域へ周知を図り、この制度をきっかけに、多くの団体が地域課題の解決に継続して取り組むことができるよう、引き続き支援していく必要がある。

具体的事業	柏市民公益活動育成補助金		担当課	協働推進課
事業の概要	設立から間もない団体のための補助金。今後、事業力や信頼性を高めたい団体向け。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：現制度における課題等を抽出し制度の見直しを検討するとともに、広報の充実、団体の育成等を通じて応募団体の増加を図る。			
目標値	H28 -	H29 -	H30 応募団体数 15団体	【最終目標】 —
各年度の実績値	H28 -	H29 応募団体16団体 交付団体13団体	H30 応募団体17団体 交付団体16団体	(応募団体) (交付団体)
活動報告	ポスター提出や、活動報告会、意見交換会を実施。団体を運営していく上で必要な能力の基礎をつくり、当該補助金の目的である団体の育成に繋げた。			
課題・懸案事項	申請から実績報告に至るまでの過程において、申請団体の負担が大きいとの指摘があることから、報告の方法について検討する必要性がある。			
今後の予定	交付団体の補助金運用状況の把握と管理。補助金の適正な運用の強化・周知に向け制度の見直し。			
担当課の評価	B	評価の説明	目標値の応募団体数は達成しているが、新規の団体が増加しているのではなく、従来の団体が形を変えて、応募してきているため、実質活動している人が増加しているとは言いにくい。	

まとめ

設立から間もない市民公益団体が行う、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する活動を支援した。

支援を受けた団体は、この事業の利用により、団体運営に係る知識を蓄積し、また、新たな会員や支援者の獲得につなげている。

急速な少子高齢化の進展など社会環境の変化に伴う市民のニーズが多様化する中、地域活動に取り組む新たな団体が多く立ち上がることが期待されており、ホームページや広報紙等への掲載により、引き続き制度の周知を図っていく。

また、各団体の活動内容を広く紹介することなどにより、団体が継続的に魅力ある形で活動していけるように支援していく必要がある。

具体的事業	市民大学（カシワワカモノプロジェクト）		担当課	協働推進課
事業の概要	自ら考え、行動する市民（若者）に向けて交流の機会や活動の場を提供。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：内容や実施体制等の見直しを行い、交流会や各種プロジェクトへの参加を通して地域活動に関わる人材の増加を図る。			
目標値	H28 —	H29 —	H30 —	【最終目標】 —
各年度の実績値	講座受講者数（うち 修了者数） H28 23(22)名	H29 -(-)名 ※事業見直しのた め、実施せず	※H30年度は新たにカシワワカ モノプロジェクトとして交流イ ベントを開催したため、講座形 式の事業は実施していない。 H30 125名 交流イベント（計3回分）の参 加者数	
活動報告	平成30年度に実施した若者の交流イベント「カシワワカモノプロジェクト」をきっかけに、柏市に思いを持つ35歳未満の若者たちが集い、若者自らの提案により自主的に活動する、若者を中心とした新しいコミュニティとして、平成31年3月に『K I K A I～新たな柏のチャンスを探求する次世代実験コミュニティ～』としてスタートした。			
課題・懸案事項	新たなコミュニティ「K I K A I」では、若者たちが、楽しさや気軽さを求めながら集い、繋がり、若者の発想力を活かした教育、福祉、子育て、学び、仲間づくりなど様々な施策について自らが考え、活動しながら成長することを目指しているため、若者主体の新たなプロジェクトの始動が求められる。			
今後の予定	「K I K A I」の参加者が主体となる交流イベントの開催および新規プロジェクトの稼働			
担当課の評価	A	評価の説明	従来の「かしわ市民大学」に代わり、市民の自発的な活動の基盤となる新たなコミュニティが誕生し、新たな人材の発掘や地域活動が期待されるため。	

まとめ

平成29年度に事業の方向転換を行った。平成30年度に実施した若者の交流イベント「カシワワカモノプロジェクト」をきっかけに、若者を中心とした新たなコミュニティ「K I K A I」としての活動が始まっている。

柏市に思いを持つ若者が集い、自ら考えた活動をしながら成長するコミュニティである「K I K A I」を行政が側面から支援しており、地域貢献を目指す新たなプロジェクトの稼働や人材の発掘につながることを期待される。

具体的事業	市民交流センター(パレット柏)の運営		担当課	協働推進課
事業の概要	地域を構成するさまざまな主体の自主的な活動や主体同士がつながるための拠点として、地域情報等に関する情報の収集・発信や、市民活動に関する相談窓口の設置を行う。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：平成28年5月施設開館予定。指定管理者と連携し、各種事業等を実施し、施設の来館者及び登録団体の増加を図る。			
目標値	H28 -	H29 来館者 300,000人 登録団体 1400団体	H30 来館者 300,000人 登録団体 1400団体	【最終目標】 来館者数 400,000人 登録団体数 2,200団体
各年度の実績値	H28 来館者 334,084人 登録団体 1,355団体	H29 来館者 404,208人 登録団体 2,029団体	H30 来館者 412,771人 登録団体 2,399団体	(来館者数) (登録団体数)
活動報告	平成30年度は開設3年目を迎え、柏駅前の好立地やイベント等の開催もあり、来館者数、登録団体共に、引き続き堅調な伸びを示している。またミーティングルーム等の年間稼働率も85%を超えている。			
課題・懸案事項	高い稼働率を踏まえ、多くの来館者や団体同士の交流を促す施設のあり方や市民公益活動の拠点としての機能について改めて検証が必要となる。			
今後の予定	次期指定管理の更新に向けた施設運営における現状分析と今後の方向性の立案する。			
担当課の評価	A	評価の説明	来館者数や登録団体数並びに有料施設の稼働率も増加しており、目標値を達成したため。	

まとめ

市民交流センターは、市民の主体的な活動を促進し、市民相互の交流を支援するための施設として設置した。駅前の好立地を活かして来館者数及び登録団体数ともに堅調に増加し、会議室等は高い稼働率を上げている。

この施設は、市民公益活動の拠点であるとともに、様々な活動主体同士の交流と連携を促進する役割を持っているが、交流・連携拠点としての利用については、さらなる活性化が期待される。

コミュニティを活性化し、魅力ある地域をつくるために、今後も多様な市民活動を支援していく必要がある。

具体的事業	地区担当職員による地域支援		担当課	社会福祉協議会
事業の概要	地区担当職員が積極的に地域に足を運び、住民と協働して課題解決に向けた取り組みを行い、活動や団体の立ち上げのサポートを行う。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：随時			
目標値	H28 -	H29 1,320回	H30 1,320回	【最終目標】 1,320回
各年度の実績値	H28 1,385回	H29 1,471回	H30 1,410回	(職員活動回数)
活動報告	地域の福祉活動、支えあい会議、生活支援や居場所づくりを支援した。			
課題・懸案事項	担い手が不足している状況が続いている。			
今後の予定	地域内の生活支援や居場所のネットワークを支えあい会議等を通じて推進する。			
担当課の評価	A	評価の説明	地域によってバラつきはあるものの支援活動を行った。	

まとめ

各地区の担当職員が足繁く地域に通い、地域の声に耳を傾け、課題解決を図ろうとする地域組織と共にその方策を考えるなど、地域活動の支援を行うことができた。また、各地域で活動する他の機関とも連携し、協力体制を築きながら支援を行うことができた。

地域では、担い手不足が問題となっているが、こうした活動の支援を恒常的に継続していくことで、地域で活躍する人材が増加し、地域課題を解決する活動ができていくと考えられる。

今後も、地域とそれに関わる様々な機関が協力し、一丸となって安心して生活できる地域づくりを進めていく必要がある。

具体的事業	地域いきいきセンター		担当課	社会福祉協議会
事業の概要	地域づくり・子育て・障害者・高齢者支援等の充実を図るため、近隣センターを拠点として、身近な福祉の相談窓口として設置する。			
年度計画	平成28年度～令和2年度 2年毎に1か所の設置を目指し、柏市と検討・調整を図っていく。			
目標値	H28 —	H29 —	H30 —	【最終目標】 7箇所
各年度の実績値	H28 4か所	H29 5か所	H30 設置無し	(設置箇所数)
活動報告	平成31年度(令和元年度)の設置に向け検討・準備をした。			
課題・懸案事項	新たな設置場所の検討及び調整をする。			
今後の予定	令和元年度、令和2年度に1箇所ずつ設置を予定している。			
担当課の評価	A	評価の説明	設置に向けた調整を行なった。	

まとめ

身近な福祉の相談窓口として、高齢者、障害者、子育て等の相談を受けるとともに、地域住民が集う通いの場や困りごとを住民同士で手助けし合う助け合い団体の立上げ支援等を行った。

地域にとって身近で、かつ、重要な役割を担う場所として、今後は、年に1箇所ずつ窓口の増設を行う計画となった。

高齢化が進む中で、地域の課題に地域の力で取り組むことは非常に重要となってくる。市民がいきいきと暮らすことができ、活力のある街づくりを行うために、今後も、地域のために活動する団体の立上げや運営の支援に積極的に取り組む必要がある。

1. 地域づくりへの参画支援

(3) 生涯学習実施機関のネットワーク化

＜行動目標＞

庁内関係部署との連携、団体と行政の連携を進め、「ネットワーク型行政」への転換を進めます。

＜成果目標＞

市役所内部の関係部署の活動数、交流活動数及びネットワーク会議に参加した団体数が増加すること

具体的事業	ネットワーク化の推進		担当課	生涯学習課
事業の概要	市役所内の関係部署及び大学や民間事業者との連携を強化する。			
年度計画	平成28度～30年度：関係部署，関係団体との連携強化を図るとともに，連携事業等を検討するため，ネットワーク会議を開催。 令和元年度～：ネットワーク会議を踏まえた連携事業等をモデル事業として実施開始。			
目標値	H28 -	H29 2回	H30 -	【最終目標】 -
各年度の実績値	H28 -	H29 2回	H30 1回	(会議の開催回数)
活動報告	コミュニティエリアを中心とした生涯学習講座の実施に向け，モデルとなるエリアを選定し関係各課，社会福祉協議会，ふるさと協議会等の関係団体と課題の確認・講座内容の検討を行った。			
課題・懸案事項	地域課題やニーズ把握のタイミング，モデル地域の選定方法等を検討していく必要がある。			
今後の予定	引き続き，コミュニティエリアを中心とした生涯学習講座の実施に向け，各団体や関係部署と連携を図っていく。			
担当課の評価	B	評価の説明	講座実施に向け，実施候補エリアのふるさと協議会，関係部署を交え，具体的な講座展開についてネットワーク会議を開催したが，会議の開催は1回にとどまり，連携が不十分であった。	

まとめ

コミュニティエリアを中心とした生涯学習講座の実施に向け，行政と関係団体等による情報交換の場となる会議を実施した。これにより地域のニーズを情報共有することができたので，今後は講座の実施など，具体的な取り組みをしていくことが課題である。

ネットワーク化の推進により，それぞれの強みを生かした役割分担をすることで有効な事業展開が期待できるため，関係機関同士の横のつながりを強化していく必要がある。

具体的事業	団体間の交流の場づくり		担当課	社会福祉協議会
事業の概要	さまざまな団体が交流し、特徴を活かしながら連携すること。そして、複雑で多様化した生活課題等の解決（地域包括ケアシステムの構築）や新たな活動の誕生、更なる活動の幅を広げることのできる地域を目指す。			
年度計画	平成28年度：ボランティア団体，NPO法人等を対象に団体同士のつながり，協働のきっかけとなる場を設定。 平成29年度：対象団体拡充の検討を行い，目的型と地縁型がつながりあえる場を検討。 平成30年度以降：検討結果を踏まえ，定期的につながり合える場を設定。			
目標値	H28	—	H29	—
			H30	—
				【最終目標】 —
各年度の実績値	H28	—	H29	—
			H30	—
活動報告	障害者との交流と理解促進を目指し、福祉教育と連携しながら実施した。当事者団体との連携を図り体験、講話、交流等を福祉教育と実施した。			
課題・懸案事項	連携を図れる団体を増やす。			
今後の予定	様々な団体との協働の機会を活かして連携を行う。			
担当課の評価	B	評価の説明	多様な連携には至っていない。	

まとめ

さまざまな団体が交流し、特徴を活かしながら連携するために、福祉教育につながる連携のための支援や、体験学習支援として、高齢者疑似体験等へのボランティアや職員の派遣、障害者当事者団体との連携講座の実施、ボランティアのフォローアップを目的とした活動支援、研修交流等を実施した。

地縁型団体と目的型団体との密接な連携を図れる場が必要だが、成果が上がっているとは言えない状況である。

一方で、今後両者の連携も含め、様々な団体間の交流・連携はさらに重要となることが想定されるため、課題を解決しながら事業を推進していく必要がある。

2. 子育て・親育ちの支援

(1) 子育ての楽しみや不安を分かち合える環境づくり

《行動目標》

子育ての当事者である保護者同士が支えあい、学びあい、高めあえる関係をつくとともに、子ども同士も育ちあえるよう、親子が出会い、交流できる場を充実させます。

《成果目標》

“子育て仲間がない”と回答した割合が減少すること

具体的事業	地域子育て支援拠点事業		担当課	子育て支援課
事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。			
年度計画	平成31年度までに24か所にする。 地域子育て支援拠点事業従事者を対象とした研修の充実(子育て支援員研修の実施など)や親支援プログラムの実施など、質の向上を図る。			
目標値	H28 21か所	H29 23か所	H30 24か所	【最終目標】 24か所
各年度の実績値	H28 21か所	H29 20か所	H30 20か所	(設置か所数)
活動報告	建替えや改修により休館する施設等があったが、地域子育て支援拠点単独の施設は、はぐはぐひろば※沼南は24,965人/年、はぐはぐひろば若柴は14,301人/年の利用があり、盛況であった。			
課題・懸案事項	北部及び中央部では、当初推計より、流入人口が増加しており、ニーズが増えているため、今後地域子育て支援拠点の新設を検討して必要がある。			
今後の予定	地域バランスを考慮しながら、新設を検討していく。			
担当課の評価	B	評価の説明	拠点の単独施設を2か所新設したが、施設の休館等により、総数を増やすことができなかった。	

※はぐはぐひろば

未就学児とその保護者及び妊娠中の方がいるご家族が気軽に利用できる、地域子育て支援拠点の柏市内における名称の一つ。主に保育園等に併設されていない単独型の施設の名称となっている。

まとめ

未就学児とその保護者等が気軽に利用でき、育児に関する相談や情報提供の拠点として各地域において子育て支援に取り組んだ。特に、単独型施設は、本計画期間に2施設を新設し、年間延べ4万人近くの利用があり、「子育ての楽しみや不安を分かち合える環境づくり」に継続的に努めた。

一方で、拠点や児童センター等の施設の設置に地域的な偏在があることや、特に転入人口の多い地域では、中でも結婚や出産を機に転入する人が多いため、身近に子育て仲間がいなるとする割合が高いと考えられる。そのため、当該地域への拠点の新設が喫緊の課題となっている。

また、この拠点を利用することで、人とのつながり、地域とのつながりが生まれ、子育ての不安を取り除くことができると考えられることから、広報の方法等を十分検討することでさらに多くの利用を促し、子育て環境の一層の充実を図っていく必要がある。

具体的事業	「みんなの子育て広場」			担当課	生涯学習課
事業の概要	学校・家庭・地域が協力して、講習会や井戸端会議的なグループワークなどを実施し、情報収集・交換や不安や悩みの解消 仲間作りの推進を行う。				
年度計画	平成28年度：市内28校で実施。 平成29年度：市内35校で実施。 平成30年度：市内全42校で実施。 令和元年度以降：自立した運営ができる学校を増やしていく。				
目標値	H28	H29	H30	【最終目標】	
	28校	35校	42校	42校	
各年度の実績値	H28	H29	H30	(実施校数)	
	29校	35校	42校		
活動報告	「みんなの子育て広場」支援コーディネーター※を3名増員するとともに実施校を拡大し、全小学校42校で実施した。情報収集・交換や不安や悩みの解消、仲間づくりをそれぞれの学校のニーズにあった方法で実施した。				
課題・懸案事項	事業開始から8年目となり、活動が停滞している学校もある。また、役員の引継が上手くできていないなど学校ごとの状況を把握しながら支援をする必要がある。 参加者が固定化しつつあるため、参加しやすくするための工夫を検討する。				
今後の予定	自主運営及び事業の定着を図るため、学校ごとの状況にあった運営と企画展開を図り、保護者の不安や悩みの解消、仲間づくりにつながるよう丁寧な支援を継続し取り組んでいく。				
担当課の評価	A	評価の説明	年度計画どおり、市内全42校で「みんなの子育て広場」の取組みを実施することができた。		

※「みんなの子育て広場」支援コーディネーター
各学校の「みんなの子育て広場」支援委員会との企画実施等の連絡調整役を担う。

まとめ

子育ての悩みや不安の共有、情報交換、学びの場として、学校、保護者及び地域の人
が協力して運営し、全小学校で実施した。

参加しやすいように、保護者のニーズにあった内容や多くの保護者が集まる授業参観
等の学校行事、PTA行事の日に合わせて開催するなどの工夫をしているが、参加者が
固定化してきているなどの課題がある。

親子を取り巻く環境が変化する中で家庭教育の重要性はさらに高まっており、学校・
家庭・地域が連携した地域ぐるみでの子育てが必要である。今後のコミュニティ・ス
クールや地域学校協働活動の状況を視野に入れ、引き続き活動を行っていく。

具体的事業	母と子のつどい		担当課	地域保健課
事業の概要	地域ぐるみの子育て支援として、柏市民健康づくり推進員※との連携協力により実施する。 また、地域ごとに開催し、身体計測や専門職による健康講話、個別相談、参加者同士の交流、情報交換等を行う。			
年度計画	平成28年度～29年度：母子保健事業における、周知の強化や地域ニーズに合わせた運営方法、実施内容の検討及び実施。 平成30年度～令和2年度：参加者のニーズにあわせた啓発物を検討。 育児相談について、離乳食や歯科指導も含め、効率的・効果的に実施。			
目標値	H28 13,500人	H29 13,500人	H30 13,500人	【最終目標】 13,500人
各年度の実績値	H28 実施回数 236回 11,163人	H29 実施回数 240回 11,049人	H30 実施回数 215回 6,597人	(参加者延数)
活動報告	妊婦、赤ちゃん（1歳頃まで）とその保護者を対象に、月1回程度各近隣センター等で、身近な地域における保護者同士の仲間づくりや交流を図った。			
課題・懸案事項	各地域の子育て支援施設等でも各種イベントを開催しているため、参加者の取り合いではなく、違いを明確にした満足度が高い企画を、柏市民健康づくり推進員と協力して実施すること。			
今後の予定	身近な地域の子育て支援として柏市民健康づくり推進員※を中心とした活動を実施していく。また、各地域の実情に応じた活動となるよう市保健師等が支援をしていく。			
担当課の評価	C	評価の説明	昨年度同様、参加者延数に対して、参加者を比較した割合で達成度の割合を評価としている。 H29年度は、各地域で毎月開催し、市保健師が従事したが、H30年度より、推進員が主体となって実施することとなった。地域の実情に合わせた内容・回数を見直した結果、参加者数は減少しているが、参加者の満足度に影響はないと考える。	

※柏市民健康づくり推進員

市内20地域において、各町会等より推薦され、赤ちゃんから高齢者まで地域ぐるみの「子育て支援活動」「健康づくり活動」を行政とともに取り組んでいる非常勤特別職という身分の職員。

まとめ

地域住民主体による地域密着型の子育て支援策として、親子のふれあいの場、保護者同士の交流の機会を設けるために重要な役割を果たした。

運営主体を柏市民健康づくり推進員に変更し、内容及び回数を見直した結果、より地域の実情に添った形で運営することが可能となり、子育て支援に関する調査結果でも利用者の満足度が上昇している。

子育ての楽しみや不安を分かち合い、地域ぐるみで子育て支援を行っていくためにも、引き続き、地域で子どもを見守り、大切に育めるような和やかな交流の場を運営していく必要がある。

具体的事業	子育てサロンの開催		担当課	社会福祉協議会
事業の概要	地域の近隣センターや集会所等で、親子が気軽に集まる場を提供する。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：地区担当職員の支援により、地域の子育てサロンの立ち上げ支援を行うとともに、年に1～2回程度、子育てサロンサポーター向けの交流会や研修会を実施。 また、子育てサロンの情報を掲載した冊子を作成し、広く情報提供を図る。			
目標値	H28	—	H29	—
			H30	—
				【最終目標】
				—
各年度の実績値	H28	—	H29	—
			H30	—
活動報告	子育てサロンをはじめ、こども食堂や学習支援団体の支援を実施。こどもの居場所活動団体等連絡会を開催した。			
課題・懸案事項	各団体が安定して活動している為、やや横の繋がりが薄い。			
今後の予定	持続可能な活動となるよう担い手確保や助成等の支援を継続する。			
担当課の評価	A	評価の説明	計画通り実施した。	

まとめ

近隣センター等の身近な場所に親子が集い、気軽に交流する場として子育てサロンを開催した。このサロンの特徴は、利用者にとって運営スタッフも同じ地域の人であることであり、子育ての悩みを気楽に相談できる環境を作り、地域ぐるみでの子育て支援に取り組んだ。

安心して子育てができる環境を作るためには、身近な場所で身近な人が相談、見守りができる体制が重要であり、引き続き、地域における子育て支援活動の充実のために活動していく必要がある。

2. 子育て・親育ちの支援

(2) 安心して子育てができる情報提供・相談体制の充実

《行動目標》

子育て関連情報が広く市民全体に伝わる情報提供体制をつくとともに、気軽に相談できる場やさまざまなケースに適切に対応できるような相談体制を充実させます。

《成果目標》

育児のしづらさを感じている割合が減少すること

具体的事業	利用者支援事業（基本型）		担当課	子育て支援課
事業の概要	子ども・子育て支援の推進に当たって、子ども及びその保護者等、又は妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。			
年度計画	令和2年度までに2か所整備する。 基本型と母子保健型のそれぞれの特性を発揮し、互いの機能を補完し合いながら、子育て家庭を対象とした包括的な支援の展開を目指す。			
目標値	H28 —	H29 1か所	H30 1か所	【最終目標】 2か所
各年度の実績値	H28 0か所	H29 1か所	H30 1か所	(設置か所数)
活動報告	【基本型】 はぐはぐひろば沼南では、相談件数が766件/年と、月60件を上回る実績を上げた。 はぐはぐひろば若柴については、令和元年度からの実施のための開設準備を行った。			
課題・懸案事項	令和元年度からはぐはぐひろば若柴にも、子育て支援アドバイザーを配置し、2か所で事業を実施しているが、はぐはぐひろば※まで足を運べない人についても相談を受けられるよう、出張相談等を検討していく必要がある。			
今後の予定	【基本型】 令和2年度以降については、次期子ども・子育て支援計画に基づき実施していく。			
担当課の評価	A	評価の説明	平成30年度に開設準備を行い、令和元年度に2か所目を開設することができているため、計画のとおり事業実施することができている。	

まとめ

安心して生き生きと子育てができるよう、身近な場所で気軽に情報収集ができ、相談しやすい体制を整備した。特に、地域子育て支援拠点で事業を行うことで、日常的な遊びの場所で効果的に実施することができた。

常設の場所以外でも相談を受けられるよう、定期的に出張相談を実施するなど、情報提供・相談体制の充実を図った。

子育ての孤立化を防ぎ、安心して子育てができる体制を整備していくため、今後も、妊娠期から切れ目なく子育て支援事業等を利用できるように他部署とも連携を深め、子育てに関する様々な情報が広く伝わる体制作りを続けていく必要がある。

具体的事業	利用者支援事業(母子保健型)		担当課	地域保健課
事業の概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援の実施。保健師等の専門職がすべての妊産婦等を対象に継続的に把握し、必要に応じて支援プランを関係機関と協力して策定する。			
年度計画	4箇所目を平成30年度当初に設置。また、駅前すこやかプチルーム※を年度内にオープンし、妊娠・育児に関し気軽に相談できる場所の提供や情報提供をする。			
目標値	H28 -	H29 3か所	H30 4か所	【最終目標】 4か所
各年度の実績値	H28 設置準備	H29 3か所	H30 4か所	(柏市妊娠子育て相談センター箇所数)
活動報告	【母子保健型】柏市妊娠子育て相談センター※にて、母子健康手帳発行時に専門職による全数面談を実施し、支援が必要な者に対し、関係機関と連携して、早期介入・早期支援を実施した。			
課題・懸案事項	要支援者が増加しているなか、包括的な相談体制の確保のため、資質の高い人材の確保と人材育成が必要。			
今後の予定	【母子保健型】特定妊婦やハイリスク妊婦・要支援家庭への支援のため関係機関との連携を強化と相談支援体制の整備をしていく。また、関係課と連携した育児情報の提供等、ポピュレーションアプローチ※の推進を図る。			
担当課の評価	A	評価の説明	妊娠子育て相談センターにおいて全数面談を実施し、気軽に相談できる場所づくりを行った。	

※駅前すこやかプチルーム

柏市妊娠子育て相談センター(柏駅前)を拡充し、身体計測や子育てに関する相談ができる場として、平成30年10月に「駅前すこやかプチルーム」と称しオープンした。

※柏市妊娠子育て相談センター

柏市の子育て世代包括支援センターとして、市内4か所に設置し、妊娠期から子育て期での総合的相談支援を実施している。

※ポピュレーションアプローチ

支援対象を限定せず、集団全体に対して、健康づくり等の働きかけを行い、健康度等を高めていく方法。

まとめ

子どもを安心して産み育てることができるように、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行っている。母子健康手帳を発行する際に、保健師等が妊婦全員と面談を行うことで、妊娠届書の記入だけでは把握できない状況に気付き、全国的に増加している要支援者の早期把握、早期支援につながった。特に、「柏市妊娠子育て相談センター(柏駅前)」は、土曜日も開設し、妊娠届出全体の約半数を占め、高い利用率を上げている。

さらに、同センターを拡充して、身体計測や授乳に関する相談等が気軽にできる「駅前すこやかプチルーム」を開設し、支援体制を一層強化した。

また、「柏市妊娠子育て相談センター(柏市役所)」では、4か所のセンター内で最多の来所者数を占め、こども家庭総合支援拠点である、こども福祉課と隣接しており、早期に連携を図ることができている。

安心して子育てができる体制整備のため、引き続き、関係機関等と連携して対応し、育児情報の提供、相談等に係るさらなる体制の強化が必要である。

具体的事業	子育てサイト「はぐはぐ柏」の管理・運営 (子育て支援情報提供事業)		担当課	子育て支援課
事業の概要	主に手当や助成などの制度，子育てに関するイベント，市内の子育て支援団体の情報などを子育てサイトに掲載し，提供する。			
年度計画	コンテンツの充実など子育てに必要な情報が取得しやすい環境をつくるとともに，子育て家庭の目線で発信を行う。 子育て支援団体等が自主的に情報発信しやすくなるような仕組みづくりなど，機能の充実を図る。			
目標値	H28 1,500,000件	H29 1,700,000件	H30 1,900,000件	【最終目標】 —
各年度の実績値	H28 1,165,351件	H29 1,234,649件	H30 1,358,644件	(閲覧数)
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ・はぐはぐ柏では，柏レイソルの選手へ子育てインタビューを行う等，注目を集める記事の掲載を実施した。 ・LINE@では，定例配信の他に特別配信の枠を設けて最新の情報を配信した他，画像を利用したメッセージ機能を活用する等，工夫を凝らしながら運用を行った。(平成30年度のLINE@登録者数は2,630人。前年比+865人) 			
課題・懸案事項	<ul style="list-style-type: none"> ・定例的，一方向の情報配信だけでなく，利用者が求める情報をリアルタイムに届けられるような情報配信方法の検討 ・LINE@周知，登録者の促進 			
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEスタンプや動画メッセージ等，LINE独自のツールを検討。また，他課の子育て情報を積極的にキャッチし配信する。 ・はぐはぐ柏のリニューアルに向け，デザインや操作性，カテゴリ分け等の見直しと精査を行う。 			
担当課の評価	B	評価の説明	LINE@を活用した情報発信などは積極的に行っており，登録者数も順調に増加しているが，はぐはぐ柏閲覧数を目標値ととらえた場合に，目標達成率が71.5%となった為，この評価とした。	

まとめ

子育てを支援する情報が的確に得られるように，情報の質及び量の向上を図った。また，「はぐはぐ柏」に掲載している最新情報を無料コミュニケーションアプリ「LINE」を利用して配信するなど，「自ら探しに行かなくても，知りたい情報が手元に届く」ような体制の整備に努めた。

今後も，安心して楽しく子育てができる体制の充実を目指し，子育てに関する様々な情報が全ての子育て家庭に着実に伝わり，「ほしい情報がすぐに分かる」使いやすいサイトの整備を継続していく必要がある。

具体的事業	幼児健診		担当課	地域保健課
事業の概要	集団健診を実施。 ①対象児への個別通知。 ②健診会場にて身体計測、口腔内観察(3歳児は歯科検診)専門職による相談・指導。 ③必要時精密健診受診票発行。 ④必要時継続支援。 ⑤未受診者への受診勧奨などを実施。			
年度計画	平成28年度～令和2年度：保護者の育児不安を解消するとともに、継続した支援が必要な場合には、関係機関と連携した支援体制の充実を図る。			
目標値	H28 1歳6か月児健診：95% 3歳児健診：93%	H29 1歳6か月児健診：95% 3歳児健診：93%	H30 1歳6か月児健診：95% 3歳児健診：93%	【最終目標】 1歳6か月児健診：95% 3歳児健診：93%
各年度の実績値	H28 1歳6か月児健診：3,404人(93.8%) 3歳児健診：3,315人(90.2%)	H29 1歳6か月児健診：3,391人(92.0%) 3歳児健診：3,227人(91.3%)	H30 1歳6か月児健診：3,342人(91.2%) 3歳児健診：3,464人(89.9%)	(受診率)
活動報告	母子保健法に基づき健康診査を実施。子どもの健やかな発育発達を促す健診を目指している。			
課題・懸案事項	正しいスクリーニングを行うための精度管理。			
今後の予定	受診率の向上および未受診者の把握を行う。			
担当課の評価	A	評価の説明	1歳6か月児健診、3歳児健診共に、最終目標値に対する進捗率9割以上を達成できた。	

まとめ

集団健診の受診機会を利用して、子どもとの関わり方や、成長・発達に不安を感じている保護者に対し育児相談等を実施し、アドバイスや情報提供を行うことで、育児に対する不安解消に資することができた。

また、継続した支援が必要な場合は、他部署と連携して対応することで支援体制の強化を図った。

親子がともに健やかに育つ環境を醸成するためには、不安や悩みを持つ保護者に寄り添った細やかな対応が必要であることから、今後も様々な機会を利用して、適切な相談支援を行っていく必要がある。

3. 生涯学習情報の提供

(1) さまざまな生涯学習情報，ライフスタイルの変化に対応した学習機会の提供

《行動目標》

“生涯学習”についての周知や、「らんらんかしわ」を通じて情報発信の強化，講座やイベント，生涯学習に係る情報を集約できるよう，システムの充実を図っていきます。同時に団体情報等の同種の関連情報について，統合の可能性を模索し，関係機関，関連部署と協議を行います。さらに，「誰もが，いつでも，どこでも，自由に」学ぶ機会が得られるよう，新しいシステムを活用した，学習の提供も検討します。

《成果目標》

生涯学習講座・事業の紹介数及び閲覧数が増加すること

具体的事業	生涯学習情報提供システム		担当課	生涯学習課
事業の概要	柏市内(近隣)の生涯学習に関する情報(講座イベントや団体など)を探したり、掲載したりできるサイト。官民かかわらず情報を提供。			
年度計画	平成28年度～30年度：東葛飾地域の生涯学習情報の一体的な提供に向け、関係機関等と調整。 令和元年度以降：調整結果を踏まえた情報提供の実施。			
目標値	H28 30,000件	H29 30,000件	H30 55,000件	【最終目標】 57,000件
各年度の実績値	H28 23,639件	H29 52,378件	H30 94,727件	(サイト閲覧数)
活動報告	H29年3月に市のホームページとシステムを統合し、利便性があがったことから、サイトの閲覧数は大幅に増加した。			
課題・懸案事項	サイト閲覧数が急激に増加したため、今後の動向を注視し、適正な目標値を設定していく。			
今後の予定	幅広い年代の方に、手軽に生涯学習情報を閲覧してもらえるよう、より検索しやすいホームページの表示方法等を検討していく。			
担当課の評価	A	評価の説明	目標値を大幅に上回ったため。	

まとめ

情報サイト「らんらんかしわ」は、市のホームページとの統合により効率的な情報発信が可能となり、閲覧数が大幅に増加した。

情報発信の充実は今後も重要な課題であり、より多くの市民が学習機会を得られるよう、さらに見やすく、利用しやすいサイトにするため表示方法等の工夫が必要である。

また、現時点では未着手であるが、広域情報を一体的に提供するサービスについて、関係機関との間で調整していく。

具体的事業	ライフスタイルに合わせた学習機会の提供		担当課	生涯学習課
事業の概要	公民館等における受講，自宅におけるPCによる受講，移動中におけるタブレット端末等による受講など，さまざまなツールに向けた学習情報を提供することにより，市民のライフスタイルに合わせた学習の機会を拡充する。			
年度計画	各種ツールの普及状況や市民ニーズ等から方向性を検討。			
目標値	H28 —	H29 —	H30 —	【最終目標】 —
各年度の実績値	H28 —	H29 —	H30 —	—
活動報告	動画配信等を利用した学習機会の提供について検討した。			
課題・懸案事項	幅広い年代の方に受け入れられる学習情報の発信手段を工夫する必要がある。			
今後の予定	他市等の先進的な取組を調査するとともに，各種ツールの普及状況や市民ニーズ等から方向性を検討していく。			
担当課の評価	C	評価の説明	各種ツールの普及状況や市民ニーズ等の検討が不十分であったため。	

まとめ

ライフスタイルに合わせた新しい情報提供の在り方を模索中の段階にある。
 情報化の進展に伴い，市民の価値観や学習ニーズは多様化しており，いつでも，どこでも，誰でも生涯学習に取り組むことが出来る情報の提供は，さらに重要性を増すと考
 える。
 今後は，他市等の先進的な取組みを調査するとともに，方向性を検討していく必要がある。